

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,188,352	8,261,239	11,016,333
経常利益又は経常損失() (千円)	432,313	432,557	713,405
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	480,721	416,605	1,071,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,771	483,259	768,076
純資産額 (千円)	9,435,524	9,610,395	9,127,219
総資産額 (千円)	13,039,706	13,084,194	12,595,209
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	31.37	27.18	69.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.36	73.45	72.47

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.47	7.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業のリスク

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益4億16百万円を計上したものの、依然として営業損失2億37百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年12月）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円安・株高で着実に景況感の改善が見られ、製造業を中心に緩やかな景気回復を示してまいりました。また世界経済では、北米経済は景気の回復傾向が持続しましたが、欧州及び新興国の経済は成長鈍化等、先行きに不安定要素を抱えた中で推移いたしました。設備投資については、緩やかに持ち直しつつも先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは、販売面で欧州市場の販売体制を見直し、好調な北米市場の受注の確保と売上の拡大に注力し販売活動を行いました。

また、開発及び生産面においては、コスト構造改革を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、欧州市場で高級機の販売が伸び悩み前年同四半期を落ち込みましたが、北米市場を中心に普及機は伸びた結果、売上高は82億61百万円と前年同四半期の81億88百万円に比べて72百万円の増収となりました。

しかし、営業損益は人件費や経費削減、部材の内製化等により売上原価及び販管費の低減はできたものの、欧州での売上高の減収により、2億37百万円の損失（前年同四半期は7億45百万円の損失）となりました。

経常損益は4億32百万円の利益（前年同四半期は4億32百万円の損失）となりました。これは主として、為替差益6億4百万円によるものであります。

当第3四半期純損益は4億16百万円の利益（前年同四半期は4億80百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、第1四半期連結累計期間より、「複写機事業」としていた報告セグメントは、「画像情報機器事業」に名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

画像情報機器事業

画像情報機器事業におきまして当第3四半期の売上高は、前年同四半期に比べて68百万円増収の81億69百万円（前年同四半期は81億円）で、営業利益は円安に進んだ為替相場の影響もありましたが、欧州の売上高減少により2億27百万円の損失（前年同四半期は7億37百万円の損失）となりました。

その他事業

その他事業のモーションデバイス事業におきまして当第3四半期の売上高は、91百万円（前年同四半期は87百万円）で、営業利益は10百万円の損失（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、130億84百万円となり、前連結会計年度末の125億95百万円に比して4億88百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、98億18百万円となり、前連結会計年度末の93億91百万円に比して4億26百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が5億25百万円、原材料及び貯蔵品が1億64百万円増加したのに対して、商品及び製品が2億25百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、12億76百万円となり、前連結会計年度末の12億57百万円に比して19百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億24百万円となり、前連結会計年度末の4億23百万円に比して1百万円増加いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億64百万円となり、前連結会計年度末の15億23百万円に比して41百万円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、34億73百万円となり、前連結会計年度末の34億67百万円に比して5百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、27億67百万円となり、前連結会計年度末の26億39百万円に比して1億28百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、7億5百万円となり、前連結会計年度末の8億28百万円に比して1億22百万円減少いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、96億10百万円となり、前連結会計年度末の91億27百万円に比して4億83百万円増加いたしました。これは主として、為替換算調整勘定が44百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加し、また、四半期純利益を4億16百万円計上したことによります。

なお、第68回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が4億30百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億72百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消、改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

収益構造の改善、 生産構造改革、 技術開発の情報の共有化、
組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、 新規事業の開拓、
固定資産の有効活用、 資金繰り

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,525		4,651,750		1,816,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式558株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5 番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,679,585
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 2,251,655	^{1, 2} 2,303,751
有価証券	501,072	501,272
商品及び製品	1,737,233	1,511,778
仕掛品	119,177	132,684
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,489,792
その他	454,992	435,700
貸倒引当金	151,270	236,171
流動資産合計	9,391,763	9,818,393
固定資産		
有形固定資産	1,257,161	1,276,876
無形固定資産		
のれん	36,341	16,768
その他	386,721	407,786
無形固定資産合計	423,063	424,554
投資その他の資産		
投資有価証券	767,798	808,044
その他	781,721	782,624
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,523,221	1,564,369
固定資産合計	3,203,445	3,265,800
資産合計	12,595,209	13,084,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,374,702	² 1,800,003
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	31,640	29,624
賞与引当金	57,433	24,876
その他	² 1,103,859	841,475
流動負債合計	2,639,636	2,767,979
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	144,000
退職給付引当金	283,189	267,805
役員退職慰労引当金	146,215	126,968
その他	182,948	167,046
固定負債合計	828,353	705,820
負債合計	3,467,989	3,473,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	5,038,974
自己株式	113,401	113,485
株主資本合計	10,977,021	11,393,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	33,445
為替換算調整勘定	1,794,006	1,749,702
その他の包括利益累計額合計	1,849,802	1,783,148
純資産合計	9,127,219	9,610,395
負債純資産合計	12,595,209	13,084,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,188,352	8,261,239
売上原価	6,442,391	6,243,309
売上総利益	1,745,961	2,017,929
販売費及び一般管理費	2,491,275	2,255,652
営業損失()	745,313	237,723
営業外収益		
受取利息	16,631	7,731
受取配当金	2,942	2,805
持分法による投資利益	21,628	13,223
不動産賃貸収入	31,042	31,098
為替差益	236,804	604,282
雑収入	27,915	32,279
営業外収益合計	336,965	691,420
営業外費用		
支払利息	8,299	3,142
不動産賃貸費用	15,561	13,019
雑損失	105	4,976
営業外費用合計	23,966	21,139
経常利益又は経常損失()	432,313	432,557
特別利益		
固定資産売却益	154	197
特別利益合計	154	197
特別損失		
固定資産売却損	590	-
投資有価証券評価損	2	-
特別退職金	18,672	10,863
特別損失合計	19,265	10,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	451,425	421,890
法人税、住民税及び事業税	41,781	22,545
法人税等調整額	12,485	17,260
法人税等合計	29,295	5,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	480,721	416,605
四半期純利益又は四半期純損失()	480,721	416,605

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	480,721	416,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,227	22,349
為替換算調整勘定	15,277	44,304
その他の包括利益合計	20,949	66,653
四半期包括利益	459,771	483,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,771	483,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益4億16百万円を計上したものの、依然として営業損失2億37百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第3四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	33,040千円	14,564千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	17,557千円	3,189千円
支払手形	174,276千円	143,048千円
設備支払手形	755千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	218,644千円	240,964千円
のれんの償却額	44,390千円	23,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 2,512,818千円

利益準備金 312,000千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

繰越利益剰余金 312,000千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

建物圧縮記帳積立金 25,004千円

別途積立金 1,450,000千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,987,823千円

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 430,377千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 430,377千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 430,377千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 430,377千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当該セグメントにつきましては、画像情報機器事業の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当該セグメントにつきましては、画像情報機器事業の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「複写機事業」から「画像情報機器事業」へ名称変更いたしました。報告セグメントの区分変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	31円37銭	27円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	480,721	416,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	480,721	416,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,322	15,322

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続した営業損失及び当期純損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益4億16百万円を計上したものの、依然として営業損失2億37百万円を計上しており、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。